



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

東

上場会社名 小松マテレー株式会社
コード番号 3580
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所

URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>

(氏名) 中山 大輔
(氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
配当支払開始予定日 2025年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,526	7.8	2,181	17.5	2,838	7.4	2,934	59.2
2024年3月期	36,670	3.5	1,856	15.6	2,643	57.0	1,843	64.8

(注) 包括利益 2025年3月期 2,998百万円(3.2%) 2024年3月期 2,906百万円(56.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.42	—	7.6	5.5	5.5
2024年3月期	46.03	—	5.0	5.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 351百万円 2024年3月期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,026	39,701	74.6	998.19
2024年3月期	49,998	37,937	75.6	943.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,558百万円 2024年3月期 37,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,793	△5,693	△1,347	9,430
2024年3月期	3,113	△228	△906	11,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	884	47.8	2.4
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,000	34.1	2.6
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		49.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.6	850	△26.9	1,100	△28.3	850	△47.8
通 期	41,000	3.7	2,200	0.9	2,700	△4.9	2,100	△28.4

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社 (社名) 株式会社エヌエスケーエコーマーク

除外1社 (社名) 小松精練(蘇州)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	43,140,999株	2024年3月期	43,140,999株
2025年3月期	3,510,396株	2024年3月期	3,086,630株
2025年3月期	39,973,976株	2024年3月期	40,037,444株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調を維持しております。一方、地政学リスクの長期化、資源価格を含む物価の高騰、為替相場の変動に加え、アメリカの今後の政策や中国経済への懸念など、先行きは不透明な状況が続いています。

こうした経済環境のもと、当社事業については、国内向けは営業活動を強化した衣料分野を中心に堅調に推移し、海外においても、欧米、中東、アジア市場等への更なる拡販に努めました。その結果、国内・海外ともに売上は増加いたしました。また、多様に変化する市場ニーズにおいて、新たな需要を喚起するため、継続的に技術開発や新商品開発に挑み、当期におきましては4件の特許出願を進めてまいりました。

しかしながら、原燃料価格及び資材価格の高止まりや電力料金の値上げによる企業コスト上昇が利益を圧迫するマイナス要因となりました。この厳しい状況の下、省エネ、安価な燃料への転換、不良ロス削減、生産性向上等によるトータルコストダウンへの取り組みや、商品の品種転換及び高付加価値商品の導入に加え、販売価格への転嫁及び拡販による収益確保のための具体的な施策を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきましては、ファッション分野で培った感性や技術を活かし、スポーツ、ユニフォーム分野を中心に当社主催による自社展示会「アクティブ素材展」を二度にわたり東京にて開催いたしました。本展示会では、40年の歴史がある高耐久・多機能なサステナブル素材「マーバス」のリニューアルバージョンや、裏材を使用しない2層構造による透湿防水素材「クアトロニ EX」を発表いたしました。

2月には、イタリア・ミラノにおいて世界最高峰の生地の展示会である「ミラノウニカ」へ、欧州企業以外では当社が初めて単独ブースで出展することが認められました。「ミラノウニカ」で当社はサステナブルな意識の高まりを反映し、環境配慮商品を中心に展開いたしました。

そのサステナブルな意識の高まりに対応すべく、当社はサステナブル専門部署「QES室」を新設し、品質保証（Quality Assurance）、環境・エネルギー（Environment & Energy）、および安全防災（Safety & Disaster Prevention）に関わるさまざまな課題に先進的に取り組むための体制を整備いたしました。QES室は、年々増加している欧米ブランドを中心とした人権面・環境面・製品安全面についての要望について、欧米ブランドと主体的にコミュニケーションを取り、国際的なサステナブル経営への実現に向けた役割を担います。

さらに、当社独自の高次後加工技術「SY加工」が北米市場を主に国内外で好調となっており、2002年の上市以来、シワ感、リラックス感のある自然な風合いが好評となっております。当社では「SY加工」への高まる需要に対応すべく生産体制を増強するための設備投資を行い、生産及び販売体制の拡大を図りました。

加えて、中期経営計画に掲げる基盤強化策の一環として人的資本経営を実践していくため、福利厚生充実に努めました。具体的には、当社の東京営業所をファッショントレンドの中心地である東京・青山の「ポーラ青山ビルディング」へ移転し、本社や工場オフィス、並びに構内福利厚生施設をリニューアルいたしました。このように当社は社員が働きやすく、モチベーションを高め、新たな職務にチャレンジしていける環境整備を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は395億26百万円（前期比7.8%増）、営業利益は21億81百万円（前期比17.5%増）、経常利益は28億38百万円（前期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億34百万円（前期比59.2%増）となり、前期比増収増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、市場の要求に応えられる付加価値の高い高感性・高機能素材や、環境配慮商品を国内外の市場に積極的に訴求し、拡大を進めてまいりました。当連結会計年度では、主に北米ファッション、中東民族衣装が海外向けの売上を牽引しました。なお、海外向けスポーツ分野が需要低迷した一方で、国内向けファッションが総じて増加したことから、当部門全体としては増収となりました。

資材ファブリック部門については、リビング分野において不採算事業から撤退したものの、車輻分野や生活関連資材分野で受注が増加し、当部門全体としても増収となりました。

製品部門におきましては、販売体制を強化し、自社製品ブランドの市場への浸透を図ったことにより増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は390億15百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当連結会計年度の売上高は5億11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、530億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億27百万円増加しました。これは主に原材料及び貯蔵品が4億55百万円、受取手形が2億39百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券が30億28百万円、現金及び預金が3億65百万円、機械装置及び運搬具が3億8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、133億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が4億61百万円、賞与引当金が1億70百万円、退職給付に係る負債が1億8百万円、未払法人税等が92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、397億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億63百万円増加しました。これは主に自己株式が2億97百万円増加したものの、利益剰余金20億25百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億34百万円減少し、94億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は47億93百万円（前年同期は31億13百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益38億20百万円、減価償却費13億39百万円、固定資産除売却損7億37百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額9億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は56億93百万円（前年同期は2億28百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入35億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出70億円、固定資産の取得による支出32億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億47百万円（前年同期は9億6百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額8億84百万円、自己株式の取得による支出4億33百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	79.0	75.0	75.2	75.6	74.6
時価ベースの自己資本比率	89.9	120.4	58.1	62.1	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	7.4	5.5	1.3	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	536,891.9	1,790,049.1	4,663,936.2	20,907.7	1,311.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、物価上昇や原材料及びエネルギー価格の高止まり、節約志向による衣料品に対する消費マインドの冷え込みなどから、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。このように当社グループをとりまく外的環境は常に変化し、事業の環境及び構図はこれまでとは様相を異にすると見られ、変化に合わせた対応が求められるようになっております。当社グループにおきましても、ブランディング戦略を重視しつつ、新商品の認知度を高め効果的に訴求してまいります。また、デジタル技術を最大限に活用し、柔軟に対応すべく経営投資を惜しみなく行っていかなければならないと考えております。

2026年3月期の連結業績は、売上高410億円（前期比3.7%増）、営業利益22億円（前期比0.9%増）、経常利益27億円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（前期比28.4%減）を予想しております。現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考え、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備投資等に必要となる内部留保の確保、財務状況、将来の業績などを総合的に勘案し、配当を実施いたします。

連結配当性向については、当期純利益の40%以上を目安としながら、これを達成すべく収益基盤の強化・向上を図ってまいりました。

当期は増収増益により、株主還元を重視し、期末の剰余金の配当につきましては、1株につき13円（普通配当）とし、年間配当金については、前期比3円の増配となる1株当たり25円（普通配当）といたしました。

翌期の年間配当金につきましては1株当たり26円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「小松マテレーは人々の感動を創造します。」「小松マテレーは地球・社会に貢献します。」「小松マテレーは社員と共に成長します。」の三つの理念を基に、“驚き”と“感動”があふれる素材を創造し続ける「化学素材メーカー」を目指しております。

この実現に向けて、事業環境が急激に変化する現在、こうした環境変化をいち早く感知し柔軟に対応していくための組織体制の強化と積極的な経営投資を実行します。具体的には、中期経営計画に基づき、海外事業の拡大、高付加価値商品の開発、地球環境保護、人的資本経営の取り組みを強化してまいります。

さらに、当社グループ内においては、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応や人的資本やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることが重要であると認識しています。

当社グループの中期経営計画「KFW-2026」において、事業領域の拡大と基盤強化を基本方針とし、2026年度までに、売上高420億円、営業利益25億円、営業利益率6.0%、自己資本利益率(ROE)6.0%以上を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、物価上昇や原材料及びエネルギー価格の上昇が続いており、世界情勢が不安定な中において、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような足元の環境変化に即応する短期的な課題のみならず、当社グループは、2024年5月に発表しました中期経営計画「KFW-2026」で掲げた5つの中長期的な課題に対し、グループ一丸となって対応してまいります。

①海外事業の拡大

海外売上高の拡大のため、今まで培ったブランド力と実績を活かして新規市場開拓を続け、また、販売体制・拠点を整備し、衣料分野及び資材分野において国内市場も含めてグローバルな事業展開を推し進めてまいります。

②サステナブル商材・事業の推進

「小松マテレー・サステナビリティ・ビジョン」に掲げた5つの課題への取り組みを加速させ、地球環境にかかわる課題については、社会・顧客のニーズに応えるべく優先的に取り組みます。また、環境配慮型素材群「マテレコ」の売上比率については2030年度に50%にまで拡大する目標達成のため、「環境負担低減」と「機能性」を両立させる素材の拡充を図り、新たな価値を創造します。

③製品事業の推進

創業以来培ってきた技術を用いた当社素材の感動を消費者に直接届けたいとの思いから、製品事業を推進してまいります。当社独自製品の付加価値を高めて収益への貢献度の向上を図ります。

④人材育成の強化とエンゲージメントの向上

社員の成長と働き甲斐を高め、社員が生き生きと最大限に能力を発揮するために多面的な切り口からエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

⑤製造環境の整備、福利厚生面の充実

社員が効率的な業務を遂行できるような働きやすい職場環境づくりやDXを最大限に活用した生産体制の構築を真剣に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,065	9,430
受取手形	1,470	1,231
売掛金	6,374	6,471
有価証券	3,000	4,000
商品及び製品	1,813	1,656
仕掛品	845	948
原材料及び貯蔵品	2,441	1,985
その他	131	182
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	25,123	25,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,155	12,603
減価償却累計額	△9,577	△9,916
建物及び構築物（純額）	2,577	2,687
機械装置及び運搬具	24,410	25,116
減価償却累計額	△22,355	△22,753
機械装置及び運搬具（純額）	2,054	2,363
土地	2,280	2,307
建設仮勘定	29	66
その他	2,551	2,768
減価償却累計額	△2,102	△2,183
その他（純額）	449	584
有形固定資産合計	7,391	8,009
無形固定資産		
のれん	—	303
その他	972	1,496
無形固定資産合計	972	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	14,157	16,185
繰延税金資産	901	908
その他	1,489	382
貸倒引当金	△37	△145
投資その他の資産合計	16,511	17,331
固定資産合計	24,875	27,140
資産合計	49,998	53,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,047	5,508
未払法人税等	553	645
契約負債	94	131
賞与引当金	600	770
その他	2,138	2,114
流動負債合計	8,434	9,171
固定負債		
退職給付に係る負債	3,397	3,506
その他	229	647
固定負債合計	3,627	4,153
負債合計	12,061	13,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,631	4,610
利益剰余金	29,972	31,998
自己株式	△3,533	△3,830
株主資本合計	35,750	37,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,544	1,984
為替換算調整勘定	507	93
退職給付に係る調整累計額	4	22
その他の包括利益累計額合計	2,056	2,100
非支配株主持分	130	142
純資産合計	37,937	39,701
負債純資産合計	49,998	53,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	36,670	39,526
売上原価	29,413	31,165
売上総利益	7,256	8,360
販売費及び一般管理費	5,400	6,179
営業利益	1,856	2,181
営業外収益		
受取利息	101	54
受取配当金	187	194
為替差益	—	24
持分法による投資利益	312	351
移転補償金	109	—
その他	141	130
営業外収益合計	852	754
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	13	—
不動産賃貸原価	34	24
貸倒引当金繰入額	—	58
その他	17	10
営業外費用合計	65	96
経常利益	2,643	2,838
特別利益		
固定資産売却益	1	83
投資有価証券売却益	0	954
関係会社清算益	—	711
投資有価証券償還益	—	101
特別利益合計	1	1,850
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	76	820
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	33	—
災害損失	13	33
資産除去債務履行差額	—	14
特別損失合計	141	868
税金等調整前当期純利益	2,503	3,820
法人税、住民税及び事業税	656	938
法人税等調整額	0	△70
法人税等合計	656	867
当期純利益	1,846	2,952
非支配株主に帰属する当期純利益	3	18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,843	2,934

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,846	2,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	969	420
為替換算調整勘定	100	△413
退職給付に係る調整額	△0	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	20
その他の包括利益合計	1,060	45
包括利益	2,906	2,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,902	2,979
非支配株主に係る包括利益	4	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,658	29,014	△3,598	34,754	585	406	4	996	126	35,878
当期変動額											
剰余金の配当			△884		△884						△884
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,843		1,843						1,843
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△27		65	37						37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						959	100	△0	1,059	3	1,063
当期変動額合計	—	△27	958	65	996	959	100	△0	1,059	3	2,059
当期末残高	4,680	4,631	29,972	△3,533	35,750	1,544	507	4	2,056	130	37,937

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,631	29,972	△3,533	35,750	1,544	507	4	2,056	130	37,937
当期変動額											
剰余金の配当			△885		△885						△885
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,934		2,934						2,934
自己株式の取得				△433	△433						△433
自己株式の処分		△44		136	91						91
自己株式処分差損の 振替		24	△24		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						440	△413	17	44	11	56
当期変動額合計	—	△20	2,025	△297	1,707	440	△413	17	44	11	1,763
当期末残高	4,680	4,610	31,998	△3,830	37,458	1,984	93	22	2,100	142	39,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,503	3,820
減価償却費	1,069	1,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	56
持分法による投資損益 (△は益)	△312	△351
受取利息及び受取配当金	△289	△249
支払利息	0	3
固定資産除売却損益 (△は益)	93	737
減損損失	33	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△954
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△101
関係会社清算損益 (△は益)	—	△711
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129	580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	416
その他	282	396
小計	2,695	5,361
利息及び配当金の受取額	309	261
利息の支払額	△0	△3
移転補償金の受取額	109	—
法人税等の支払額	△350	△826
法人税等の還付額	349	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500	△7,000
有価証券の償還による収入	3,100	3,500
関係会社の清算による収入	14	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△214
投資有価証券の取得による支出	△502	△2,735
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	2,798
固定資産の取得による支出	△1,774	△3,206
固定資産の売却による収入	17	1,321
長期貸付けによる支出	△20	—
その他	△64	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△5,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△883	△884
自己株式の処分による収入	—	49
自己株式の取得による支出	△0	△433
その他	△22	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906	△1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,108	△2,134
現金及び現金同等物の期首残高	9,457	11,565
現金及び現金同等物の期末残高	11,565	9,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料ファブリック及び資材ファブリック並びに関連品の企画製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,147	522	36,670	—	36,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	1,852	1,882	△1,882	—
計	36,177	2,375	38,553	△1,882	36,670
セグメント利益	1,763	80	1,844	11	1,856
セグメント資産	43,485	6,410	49,895	102	49,998
その他の項目					
減価償却費	1,006	29	1,036	—	1,036
減損損失	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	4,485	4,485	—	4,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,095	8	2,103	—	2,103

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,154百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産1,257百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,015	511	39,526	—	39,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	1,986	2,019	△2,019	—
計	39,048	2,497	41,546	△2,019	39,526
セグメント利益	2,090	78	2,169	11	2,181
セグメント資産	47,612	6,563	54,176	△1,150	53,026
その他の項目					
減価償却費	1,290	26	1,317	—	1,317
持分法適用会社への投資額	—	4,843	4,843	—	4,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,421	70	3,491	—	3,491

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,150百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	943円89銭	998円19銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,937	39,701
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,807	39,558
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	130	142
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	3,086	3,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,054	39,630

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	46円03銭	73円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,843	2,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,843	2,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,037	39,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

当社は、2025年6月20日開催予定の第113期定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

1) 役付取締役の変動 (2025年6月20日予定)

専務取締役

こめたに としやす
米谷 俊泰 (現) 常務取締役生産本部長

2) 取締役の変動 (2025年6月20日予定)

新任取締役候補

なかむら しげゆき
中村 重之 (現) 上席執行役員経営企画室長兼内部監査室長

3) その他の役員の變動 (2025年6月20日予定)

新任取締役候補

監査等委員である取締役

よねざわ かずひろ
米澤 和洋 (現) 当社監査役

監査等委員である社外取締役

さかした せいじ
坂下 清司 (現) 当社社外監査役

よこごし あき
横越 亜紀 (現) 当社社外監査役

4) 全取締役・監査役の地位及び担当 (2025年6月20日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役会長	佐々木 久衛	
代表取締役社長	中山 大輔	
○ 専務取締役	米谷 俊泰	生産本部長
常務取締役	小川 直人	技術開発本部長
○ 取締役	中村 重之	
社外取締役 (非常勤)	大西 洋	
社外取締役 (非常勤)	山下 修二	
社外取締役 (非常勤)	堀内 節郎	
社外取締役 (非常勤)	西村 友伸	
○ 監査等委員である取締役	米澤 和洋	
○ 監査等委員である社外取締役	坂下 清司	
○ 監査等委員である社外取締役	横越 亜紀	